

半期報告書

(第37期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	34
2.	中間財務諸表等	35
(1)	中間財務諸表	35
(2)	その他	48
第6	提出会社の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3233
【事務連絡者氏名】	取締役副社長総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高（千円）	24,322,160	23,993,869	23,877,404	48,327,447	47,630,827
経常利益（千円）	269,986	77,157	130,316	583,450	106,499
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	139,424	46,109	△189,554	300,179	57,416
純資産額（千円）	4,056,233	4,210,633	4,050,729	4,232,655	4,279,462
総資産額（千円）	22,488,659	21,815,695	21,276,950	21,542,858	21,577,791
1株当たり純資産額（円）	610.34	633.58	609.51	636.89	643.93
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（円）	20.97	6.93	△28.52	45.16	8.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	18.0	19.3	19.0	19.6	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	346,924	665,354	728,355	215,689	117,779
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△722,692	△296,111	△559,301	△614,159	△412,869
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	775,641	△212,318	△795,588	364,583	186,516
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,564,508	3,287,674	2,395,641	3,130,749	3,022,175
従業員数 （外、平均パートタイマー数）（人）	546 (1,630)	542 (1,673)	548 (1,719)	533 (1,668)	524 (1,717)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	24,121,279	23,795,173	23,672,034	47,907,367	47,216,604
経常利益 (千円)	236,157	55,221	111,505	518,720	68,821
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	120,055	32,778	△200,966	262,681	34,589
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	3,945,017	4,049,165	3,864,669	4,101,429	4,109,507
総資産額 (千円)	22,323,608	21,586,694	21,012,222	21,337,162	21,353,556
1株当たり純資産額 (円)	593.61	609.28	581.52	617.14	618.36
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (円)	18.06	4.93	△30.23	39.52	5.20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	15.0	5.0
自己資本比率 (%)	17.7	18.8	18.4	19.2	19.2
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	527 (1,601)	526 (1,640)	532 (1,687)	517 (1,638)	507 (1,684)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業部門	541（1,700）
その他の事業部門	7（19）
合計	548（1,719）

（注） 従業員数は就業人員であり、（ ）内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	532（1,687）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、（ ）内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられた設備投資や個人消費の回復基調により順調に推移していると捉えられておりますが、原油価格の高騰、円高、米国経済の減速等の不安定要素もあり、景気の先行きについてはいまだ楽観できない状況にあると思われま

す。北海道内におきましては、着実な景気回復が持続しているとの全国的な景気判断とは対照的に、雇用・所得の改善が進まぬなか個人消費の回復感乏しく、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。道内のスーパーマーケット業界は競合店の出店あるいは統合の動きが活発に進む一方で、異業種との競合状態も更に顕著となるなど、競争拡大の影響が急激に進んでおり、売上高の確保を目指す競合各社間での価格やサービスの競争が一段と激しさを加えるという状況が常態化しております。また春先には天候不順や低温が長引いたことも業績に少なからず影響を被りました。

こうした経営環境のなか、当社グループはまず販売促進強化の面で、競合他社に対抗するためのチラシ特売の強化、当社オリジナル販促「ラッキーデー」の販売強化、ポイントサービスの強化を図る一方、「今週のテーマ商品」「週間重点販売商品」の拡売にも力を注いでまいりました。

商品力強化の面では、昨年度より開始いたしました「有機野菜」「無添加食品」「健康食品」「味の逸品」をテーマとした「ナチュラルラッキー商品」「テイスティラッキー商品」を更に強化し、お客様に対し「食の安全・安心」「健康増進」「味のおいしさ」を訴えてまいりました。これらは売上貢献はまだ小規模ながらも着実に売上増が図られております。

設備の面では、3月に青果物・水産物の配送センターを自社直営として立上げ、コストの削減と収益の増加を図り、店舗につきましては、遠軽店、網走店、美幌店、北野店の一部改装を実施し、売上の確保を目指しました。また店舗効率化の観点より、7月に花川店を閉鎖いたしました。

またこのような厳しい環境を踏まえまして、店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理や清掃などの費用の削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は23,877百万円（前中間連結会計期間比99.5%）、営業利益は209百万円（前中間連結会計期間比134.1%）、経常利益は130百万円（前中間連結会計期間比168.9%）、中間純利益につきましては、減損会計適用に伴い減損損失422百万円を計上したことにより中間純損失は189百万円（前中間連結会計期間は中間純利益46百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減損損失が422百万円、仕入債務の増加が495百万円など営業活動により得られた資金が728百万円となったことと、投資活動により使用した資金559百万円及び財務活動により使用した資金795百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には2,395百万円（前中間連結会計期間末比72.9%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は728百万円（前中間連結会計期間比109.5%）となりました。これは主に減価償却費が158百万円、減損損失が422百万円、賞与引当金の増加額が67百万円、仕入債務の増加が495百万円であったことと、一方で税金等調整前中間純損失が276百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は559百万円（前中間連結会計期間比188.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が343百万円、定期預金の預入れによる支出が1,010百万円であったこと、一方で定期預金の払戻しによる収入が660百万円、差入保証金の返還による収入が108百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は795百万円（前中間連結会計期間比374.7%）となりました。これは長期借入金による収入が300百万円ありましたが、短期借入金の減少が483百万円、長期借入金の返済による支出が579百万円、配当金の支払額が33百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	23,675,604	99.5
その他の事業部門 (千円)	201,800	120.0
合計 (千円)	23,877,404	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,974,435	12.5
精肉	2,112,820	8.8
鮮魚	2,137,440	9.0
惣菜	1,490,719	6.2
日配品	3,431,481	14.4
グロサリー	6,196,873	26.0
菓子	1,108,186	4.6
食料品その他	214,614	0.9
計	19,666,572	82.4
衣料品		
婦人	738,562	3.1
紳士	263,195	1.1
子供	212,230	0.9
服飾寝具	678,418	2.9
肌着靴下	723,459	3.0
計	2,615,866	11.0
住居品		
日用品	462,027	1.9
家庭雑貨	238,985	1.0
住居品その他	195,647	0.8
計	896,660	3.7

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	496,505	2.1
小計	23,675,604	99.2
その他の事業部門	201,800	0.8
合計	23,877,404	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	18,010,146	100.1
その他の事業部門（千円）	107,920	95.8
合計（千円）	18,118,066	100.1

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,261,092	12.5
精肉	1,467,751	8.1
鮮魚	1,541,051	8.5
惣菜	830,628	4.6
日配品	2,465,774	13.6
グロサリー	5,434,723	30.0
菓子	820,149	4.5
食料品その他	178,370	1.0
計	14,999,542	82.8
衣料品		
婦人	517,036	2.8
紳士	191,279	1.0
子供	141,186	0.8
服飾寝具	484,036	2.7
肌着靴下	517,402	2.9

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
計	1,850,941	10.2
住居品		
日用品	387,395	2.1
家庭雑貨	167,203	0.9
住居品その他	159,341	0.9
計	713,939	3.9
テナント仕入	445,722	2.5
小計	18,010,146	99.4
その他の事業部門	107,920	0.6
合計	18,118,066	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 低温センター	札幌市中央区	物流センター	282,153	282,153	借入金	平成18年 3月	平成18年 3月	3,525㎡
提出会社 遠軽店	紋別郡遠軽町	店舗改装	13,740	13,740	自己資金	平成18年 3月	平成18年 3月	—

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年7月10日 (注)	—	6,645,770	—	641,808	△304,258	161,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,256,000	18.90
田中 嘉久	札幌市西区	539,000	8.11
千葉 敬一	札幌市手稲区	352,000	5.30
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220,000	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187,000	2.81
千葉 和夫	札幌市西区	175,100	2.63
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	162,000	2.44
千葉 幹治	札幌市中央区	160,900	2.42
計	—	3,612,000	54.35

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,644	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	568	521	480	470	466	461
最低 (円)	480	489	420	400	445	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	総務部長	専務取締役	総務部長	鴻野 英樹	平成18年6月1日
常務取締役	人事部長	取締役	人事部長	後藤扶美彰	平成18年6月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人（中央青山監査法人は平成18年9月1日付で法人名称をみずほ監査法人に変更）により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,917,674		3,405,641		3,682,175	
2. 受取手形及び売掛金		183,833		199,085		190,363	
3. たな卸資産		1,779,249		1,814,261		1,783,718	
4. 繰延税金資産		122,167		108,289		91,625	
5. 未収法人税等		—		—		34,632	
6. その他		488,317		530,207		479,715	
貸倒引当金		△301		△40		△62	
流動資産合計		6,490,941	29.8	6,057,445	28.5	6,262,169	29.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,755,404		3,952,469		4,229,883	
(2) 車輛運搬具	※1	1,690		1,204		1,349	
(3) 土地	※2	6,787,071		6,961,052		6,754,783	
(4) 建設仮勘定		366,229		—		—	
(5) その他	※1	108,621	11,019,017	68,394	10,983,121	97,669	11,083,685
2. 無形固定資産		28,729	0.1	25,497	0.1	26,958	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		402,403		483,279		505,337	
(2) 繰延税金資産		348,331		466,529		321,494	
(3) 差入保証金		3,299,397		3,028,287		3,123,567	
(4) その他		236,085		229,189		249,778	
貸倒引当金		△9,212	4,277,005	—	4,207,286	—	4,200,177
固定資産合計		15,324,753	70.2	15,215,905	71.5	15,310,821	71.0
III 繰延資産		—	—	3,600	0.0	4,800	0.0
資産合計		21,815,695	100.0	21,276,950	100.0	21,577,791	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,544,815		3,521,081		3,028,804		
2. 1年以内償還予定の社債	※2	600,000		—		—		
3. 短期借入金	※2・3	5,559,198		5,162,034		5,645,171		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	799,594		949,324		1,018,904		
5. 未払法人税等		74,102		80,307		34,238		
6. 賞与引当金		230,434		197,761		130,684		
7. その他		954,841		944,732		888,041		
流動負債合計		11,762,986	53.9	10,855,241	51.0	10,745,843	49.8	
II 固定負債								
1. 社債		—		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	4,267,938		4,151,919		4,361,506		
3. 繰延税金負債		15,920		19,337		14,782		
4. 退職給付引当金		725,031		738,269		736,948		
5. 役員退職慰労引当金		291,411		268,715		300,661		
6. その他	※2	541,772		592,738		538,587		
固定負債合計		5,842,074	26.8	6,370,979	30.0	6,552,484	30.4	
負債合計		17,605,061	80.7	17,226,221	81.0	17,298,328	80.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
I 資本金		641,808	3.0	—	—	641,808	3.0	
II 資本剰余金								
II 資本剰余金		465,258	2.1	—	—	465,258	2.1	
III 利益剰余金								
III 利益剰余金		3,015,199	13.8	—	—	3,026,505	14.0	
IV その他有価証券評価差額金								
IV その他有価証券評価差額金		88,368	0.4	—	—	145,890	0.7	
資本合計		4,210,633	19.3	—	—	4,279,462	19.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		21,815,695	100.0	—	—	21,577,791	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	641,808	3.0	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	465,258	2.2	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,803,722	13.2	—	—	
株主資本合計		—	—	3,910,788	18.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	139,940	0.6	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	139,940	0.6	—	—	
純資産合計		—	—	4,050,729	19.0	—	—	
負債純資産合計		—	—	21,276,950	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,993,869	100.0		23,877,404	100.0		47,630,827	100.0
II 売上原価			18,186,287	75.8		18,099,626	75.8		35,942,728	75.5
売上総利益			5,807,582	24.2		5,777,778	24.2		11,688,099	24.5
III 営業収入										
1. 不動産賃貸収入		154,456			151,644			304,910		
2. 配送手数料収入		362,391	516,847	2.2	391,517	543,162	2.3	728,793	1,033,703	2.2
営業総利益			6,324,429	26.4		6,320,940	26.5		12,721,802	26.7
IV 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		265,202			310,460			576,022		
2. 配送費		385,240			361,533			771,921		
3. 販売手数料		292,411			300,636			601,772		
4. 給料手当		966,666			1,056,132			2,496,342		
5. 賞与引当金繰入額		230,434			197,761			130,684		
6. 退職給付費用		118,891			54,251			200,529		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,094			8,924			18,344		
8. 雑給		1,262,636			1,340,779			2,568,643		
9. 水道光熱費		387,025			413,162			805,817		
10. 減価償却費		174,037			158,382			349,712		
11. 地代家賃		634,646			608,723			1,258,735		
12. その他		1,442,074	6,168,361	25.7	1,300,954	6,111,704	25.6	2,673,716	12,452,242	26.1
営業利益			156,068	0.7		209,236	0.9		269,560	0.6
V 営業外収益										
1. 受取利息		5,450			5,140			10,987		
2. 受取配当金		4,684			4,678			5,754		
3. 未請求債務整理益		4,095			3,464			6,990		
4. 雑収入		18,810	33,041	0.1	24,461	37,743	0.1	42,835	66,567	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 営業外費用							
1. 支払利息		109,682		111,898		222,583	
2. 社債発行費償却		—		1,200		2,400	
3. 雑損失		2,269	111,952	3,566	116,664	4,645	229,628
経常利益			77,157		130,316		106,499
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	37,881		—		37,881	
2. 貸倒引当金戻入益		—		26		207	
3. 賃貸借契約違約金		—		31,350		1,298	
4. 前期損益修正益	※2	—		—		79,134	
5. 投資有価証券売却益		—	37,881	11,665	43,041	—	118,522
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		—		22,363	
2. 固定資産除却損	※4	5,908		3,720		21,818	
3. 賃貸借契約解約損		—		23,237		3,037	
4. 投資有価証券売却損		—		15		—	
5. 投資有価証券評価損		—		—		3,500	
6. 減損損失	※5	—	5,908	422,898	449,871	—	50,719
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			109,130		△276,513		174,302
法人税、住民税及 び事業税		59,157		66,327		50,390	
過年度法人税等		—		—		44,647	
法人税等調整額		3,863	63,020	△153,286	△86,958	21,847	116,886
中間(当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			46,109		△189,554		57,416

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			465,258		465,258
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			465,258		465,258
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,068,776		3,068,776
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		46,109	46,109	57,416	57,416
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,686	99,686	99,686	99,686
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,015,199		3,026,505

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月 28日 残高 (千円)	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当 (千円) (注)			△33,228	△33,228			△33,228
中間純損失 (△) (千円)			△189,554	△189,554			△189,554
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額 (純額) (千円)					△5,949	△5,949	△5,949
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△222,783	△222,783	△5,949	△5,949	△228,733
平成18年 8月 31日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,803,722	3,910,788	139,940	139,940	4,050,729

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		109,130	△276,513	174,302
減価償却費		174,037	158,382	349,712
長期前払費用償却費 等		4,548	5,846	9,715
減損損失		—	422,898	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		343	△22	△207
賞与引当金の増減額 (減少: △)		64,769	67,077	△34,981
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△4,070	1,321	7,846
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△66,225	△31,946	△56,976
受取利息及び受取配 当金		△10,135	△9,818	△16,741
その他の営業外収益		△22,906	△27,925	△49,825
支払利息		109,682	111,898	222,583
その他の営業外費用		2,269	4,766	7,045
固定資産売却益		△37,881	—	△37,881
前期損益修正益		—	—	△79,134
固定資産売却損		—	—	22,363
固定資産除却損		5,908	3,720	21,818
投資有価証券売却益		—	△11,665	—
投資有価証券売却損		—	15	—
投資有価証券評価損		—	—	3,500
売上債権の増減額 (増加: △)		△6,964	△8,722	△13,494
たな卸資産の増減額 (増加: △)		78,111	△30,542	73,642
仕入債務の増減額 (減少: △)		437,377	495,741	△75,739
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		3,768	12,429	△22,558
預り保証金の増減額 (減少: △)		17,486	△38,549	14,500
その他		86,405	△19,933	81,181
小計		945,657	828,458	600,672

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		7,415	7,215	12,182
その他営業外収益の 受取額		18,810	24,461	42,835
利息の支払額		△110,607	△107,986	△223,319
その他営業外費用の 支払額		△2,269	△3,566	△11,533
法人税等の支払額		△193,652	△20,228	△303,059
営業活動によるキャッ シュ・フロー		665,354	728,355	117,779
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△630,000	△1,010,000	△1,290,000
定期預金の払戻によ る収入		630,000	660,000	1,260,000
有形固定資産の取得 による支出		△406,788	△343,845	△666,551
有形固定資産の売却 による収入		52,306	—	85,836
無形固定資産の取得 による支出		△4,275	△305	△4,275
投資有価証券の取得 による支出		△3,701	△2,592	△14,355
投資有価証券の売却 による収入		—	27,094	—
差入保証金の増加に よる支出		△14,961	△10,380	△21,460
差入保証金の減少に よる収入		81,969	108,068	266,726
長期前払費用の増加 による支出		△272	△2,015	△18,272
建設協力立替金の増 加による支出		△840	—	△1,201
その他		452	14,675	△9,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△296,111	△559,301	△412,869

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		113,059	△483,137	199,032
長期借入による収入		200,000	300,000	950,000
長期借入金の返済に よる支出		△425,922	△579,167	△863,044
社債の発行による収 入		—	—	600,000
社債の償還による支 出		—	—	△600,000
配当金の支払額		△99,456	△33,284	△99,471
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△212,318	△795,588	186,516
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		156,924	△626,534	△108,573
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,130,749	3,022,175	3,130,749
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,287,674	2,395,641	3,022,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 —</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① —</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、362,046千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,050,729千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は△26,807千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,188,848千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,502,205千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,077,491千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>169,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,465,955千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>505,171千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,194,828千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	固定負債の「その他」	169,374千円	合計	10,465,955千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円
建物及び構築物	2,965,133千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,202,690千円																																																																			
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,559,198千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円																																																																			
長期借入金	4,146,038千円																																																																			
合計	11,076,430千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	789,198千円																																																																			
差引額	1,910,801千円																																																																			
建物及び構築物	2,793,430千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,030,986千円																																																																			
短期借入金	4,762,034千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円																																																																			
長期借入金	3,908,119千円																																																																			
固定負債の「その他」	166,446千円																																																																			
合計	9,729,123千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	292,034千円																																																																			
差引額	2,407,965千円																																																																			
建物及び構築物	2,868,425千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,105,982千円																																																																			
短期借入金	5,245,171千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																																																			
長期借入金	4,089,306千円																																																																			
固定負債の「その他」	169,374千円																																																																			
合計	10,465,955千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	505,171千円																																																																			
差引額	2,194,828千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																									
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	<p>※1. —</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円									
建物及び構築物	366千円																										
有形固定資産の「その他」	80千円																										
土地	37,434千円																										
合計	37,881千円																										
建物及び構築物	366千円																										
有形固定資産の「その他」	80千円																										
土地	37,434千円																										
合計	37,881千円																										
<p>※2. —</p>	<p>※2. —</p>	<p>※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79,134千円																							
建物及び構築物	79,134千円																										
<p>※3. —</p>	<p>※3. —</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円																			
建物及び構築物	7,575千円																										
土地	14,788千円																										
合計	22,363千円																										
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,214千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,214千円	有形固定資産の「その他」	1,694千円	合計	5,908千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	533千円	有形固定資産の「その他」	670千円	店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円	合計	3,720千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,227千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5,741千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>3,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,818千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,227千円	有形固定資産の「その他」	5,741千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,818千円			
建物及び構築物	4,214千円																										
有形固定資産の「その他」	1,694千円																										
合計	5,908千円																										
建物及び構築物	533千円																										
有形固定資産の「その他」	670千円																										
店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円																										
合計	3,720千円																										
建物及び構築物	12,227千円																										
有形固定資産の「その他」	5,741千円																										
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																										
合計	21,818千円																										
<p>※5. —</p>	<p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898	<p>※5. —</p>
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																							
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																							
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																							
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																							
合計			10	422,898																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="587 227 991 598"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	253,703	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	
種類	金額 (千円)															
建物及び構築物	253,703															
土地	10,004															
有形固定資産の「その他」	22,681															
リース資産	135,027															
投資その他の資産の「その他」	1,482															
合 計	422,898															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,917,674千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△630,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,287,674千円</u>	現金及び預金勘定 3,405,641千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,010,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,395,641千円</u>	現金及び預金勘定 3,682,175千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△660,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,022,175千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,322</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,706,482</td> <td>851,846</td> <td>854,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,352</td> <td>854,168</td> <td>856,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,322	1,548	有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636	合計	1,710,352	854,168	856,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,070</td> <td>3,346</td> <td>-</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,751,703</td> <td>895,961</td> <td>115,774</td> <td>739,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,111</td> <td>1,226</td> <td>-</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762,885</td> <td>900,534</td> <td>115,774</td> <td>746,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,070	3,346	-	1,724	有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967	無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884	合計	1,762,885	900,534	115,774	746,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,941,509</td> <td>1,033,297</td> <td>908,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,380</td> <td>1,036,006</td> <td>909,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212	合計	1,945,380	1,036,006	909,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																								
車輛運搬具	3,870	2,322	1,548																																																								
有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636																																																								
合計	1,710,352	854,168	856,184																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車輛運搬具	5,070	3,346	-	1,724																																																							
有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967																																																							
無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884																																																							
合計	1,762,885	900,534	115,774	746,576																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																																								
有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212																																																								
合計	1,945,380	1,036,006	909,373																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	326,517千円	1年超	564,386千円	合計	890,904千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>338,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,656千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>92,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	338,045千円	1年超	520,610千円	合計	858,656千円	リース資産減損勘定の残高	92,901千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344,262千円	1年超	599,198千円	合計	943,460千円																																					
1年内	326,517千円																																																										
1年超	564,386千円																																																										
合計	890,904千円																																																										
1年内	338,045千円																																																										
1年超	520,610千円																																																										
合計	858,656千円																																																										
リース資産減損勘定の残高	92,901千円																																																										
1年内	344,262千円																																																										
1年超	599,198千円																																																										
合計	943,460千円																																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207,893千円	減価償却費相当額	188,211千円	支払利息相当額	18,396千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,896千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,848千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,896千円	リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円	減価償却費相当額	145,697千円	支払利息相当額	16,848千円	減損損失	135,027千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409,562千円	減価償却費相当額	371,216千円	支払利息相当額	36,461千円																																			
支払リース料	207,893千円																																																										
減価償却費相当額	188,211千円																																																										
支払利息相当額	18,396千円																																																										
支払リース料	200,896千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円																																																										
減価償却費相当額	145,697千円																																																										
支払利息相当額	16,848千円																																																										
減損損失	135,027千円																																																										
支払リース料	409,562千円																																																										
減価償却費相当額	371,216千円																																																										
支払利息相当額	36,461千円																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	138,276	285,172	146,895
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,070	10
合計	141,336	288,242	146,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	114,160

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	144,101	376,720	232,619
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	147,161	380,039	232,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,240

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	148,931	391,419	242,488
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,257	197
合計	151,991	394,676	242,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	110,660

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 633.58円 1株当たり中間純利益 6.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 609.51円 1株当たり中間純損失 28.52円 同左	1株当たり純資産額 643.93円 1株当たり当期純利益 8.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	46,109	△189,554	57,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	46,109	△189,554	57,416
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,844,322		3,323,583		3,625,208	
2. 受取手形		—		—		118	
3. 売掛金		180,936		196,515		187,771	
4. たな卸資産		1,664,491		1,710,282		1,678,013	
5. 繰延税金資産		118,202		103,764		88,269	
6. その他		489,571		532,048		512,329	
貸倒引当金		△302		△40		△35	
流動資産合計		6,297,222	29.2	5,866,155	27.9	6,091,675	28.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	3,540,074		3,728,285		3,978,442	
(2) 土地	※2	6,787,071		6,961,052		6,754,783	
(3) その他	※1	681,745		284,122		340,471	
有形固定資産合計		11,008,892		10,973,460		11,073,697	
2. 無形固定資産		27,377		24,687		25,877	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		350,205		423,374		454,188	
(2) 繰延税金資産		348,360		464,929		321,496	
(3) 差入保証金		3,238,071		2,966,962		3,062,241	
(4) その他		325,832		289,056		319,585	
貸倒引当金		△9,268		△4		△5	
投資その他の資産合計		4,253,201		4,144,319		4,157,506	
固定資産合計		15,289,471	70.8	15,142,467	72.1	15,257,081	71.5
III 繰延資産		—	—	3,600	0.0	4,800	0.0
資産合計		21,586,694	100.0	21,012,222	100.0	21,353,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,520,799		3,493,146		3,011,239	
2. 1年以内償還予 定の社債	※2	600,000		—		—	
3. 短期借入金	※2・3	5,559,198		5,162,034		5,645,171	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	799,594		949,324		1,018,904	
5. 未払法人税等		66,933		71,363		34,047	
6. 賞与引当金		228,587		196,219		129,520	
7. その他	※4	939,161		928,264		871,171	
流動負債合計		11,714,275	54.2	10,800,352	51.4	10,710,053	50.2
II 固定負債							
1. 社債		—		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	4,267,938		4,151,919		4,361,506	
3. 退職給付引当金		723,582		736,479		735,293	
4. 役員退職慰労引 当金		290,961		266,665		299,411	
5. その他	※2	540,771		592,137		537,785	
固定負債合計		5,823,253	27.0	6,347,200	30.2	6,533,995	30.6
負債合計		17,537,528	81.2	17,147,552	81.6	17,244,049	80.8
(資本の部)							
I 資本金		641,808	3.0	—	—	641,808	3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		465,258		—		465,258	
資本剰余金合計		465,258	2.2	—	—	465,258	2.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		67,400		—		67,400	
2. 任意積立金		2,750,210		—		2,750,210	
3. 中間(当期)未 処分利益		59,471		—		61,283	
利益剰余金合計		2,877,081	13.3	—	—	2,878,893	13.5
IV その他有価証券評 価差額金		65,017	0.3	—	—	123,547	0.5
資本合計		4,049,165	18.8	—	—	4,109,507	19.2
負債・資本合計		21,586,694	100.0	—	—	21,353,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		641,808	3.1	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—			161,000		—
その他資本剰余 金		—			304,258		—
資本剰余金合計			—		465,258	2.2	—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余 金							
特別償却準備 金		—			105		—
別途積立金		—			2,778,000		—
繰越利益剰余 金		—			△133,406		—
利益剰余金合計			—		2,644,698	12.6	—
株主資本合計			—		3,751,764	17.9	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金			—		112,905	0.5	—
評価・換算差額等合 計			—		112,905	0.5	—
純資産合計			—		3,864,669	18.4	—
負債純資産合計			—		21,012,222	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,795,173	100.0	23,672,034	100.0	47,216,604	100.0
II 売上原価		18,151,096	76.3	18,060,186	76.3	35,857,109	75.9
売上総利益		5,644,076	23.7	5,611,847	23.7	11,359,495	24.1
III 営業収入		524,359	2.2	551,285	2.3	1,049,181	2.2
営業総利益		6,168,436	25.9	6,163,133	26.0	12,408,677	26.3
IV 販売費及び一般管理 費		6,032,859	25.4	5,971,463	25.2	12,174,087	25.8
営業利益		135,577	0.5	191,669	0.8	234,589	0.5
V 営業外収益	※1	31,583	0.1	36,498	0.2	63,851	0.1
VI 営業外費用	※2	111,939	0.4	116,662	0.5	229,619	0.5
経常利益		55,221	0.2	111,505	0.5	68,821	0.1
VII 特別利益	※3	37,881	0.1	43,015	0.2	118,616	0.3
VIII 特別損失	※4・5	5,908	0.0	449,828	1.9	50,584	0.1
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)		87,194	0.3	△295,307	△1.2	136,853	0.3
法人税、住民税及 び事業税		51,985		57,373		37,366	
過年度法人税等		—		—		44,647	
法人税等調整額		2,430	0.2	△151,715	△0.4	20,250	0.2
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)		32,778	0.1	△200,966	△0.8	34,589	0.1
前期繰越利益		26,693		—		26,693	
中間(当期)未処 分利益		59,471		—		61,283	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩 (千円)		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩 (千円)					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩 (千円)						△105		105	—	—
別途積立金の積立 (千円)							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(千円) (注)								△33,228	△33,228	△33,228
中間純損失(△) (千円)								△200,966	△200,966	△200,966
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△105	28,000	△194,690	△234,195	△234,195
平成18年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	105	2,778,000	△133,406	2,644,698	3,751,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩 (千円)			—
利益準備金の取崩 (千円)			—
特別償却準備金の取崩 (千円)			—
別途積立金の積立 (千円)			—
剰余金の配当(千円) (注)			△33,228
中間純損失(△) (千円)			△200,966
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)(千円)	△10,642	△10,642	△10,642
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△10,642	△10,642	△244,837
平成18年8月31日 残高 (千円)	112,905	112,905	3,864,669

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 其他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 其他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 其他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、362,046千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,151,870千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,465,013千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,040,556千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>169,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,465,955千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>505,171千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,194,828千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	建物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	固定負債の「その他」	169,374千円	合計	10,465,955千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円
建物	2,965,133千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,202,690千円																																																																			
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,559,198千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円																																																																			
長期借入金	4,146,038千円																																																																			
合計	11,076,430千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	789,198千円																																																																			
差引額	1,910,801千円																																																																			
建物	2,793,430千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,030,986千円																																																																			
短期借入金	4,762,034千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円																																																																			
長期借入金	3,908,119千円																																																																			
固定負債の「その他」	166,446千円																																																																			
合計	9,729,123千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	292,034千円																																																																			
差引額	2,407,965千円																																																																			
建物	2,868,425千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,105,982千円																																																																			
短期借入金	5,245,171千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																																																			
長期借入金	4,089,306千円																																																																			
固定負債の「その他」	169,374千円																																																																			
合計	10,465,955千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	505,171千円																																																																			
差引額	2,194,828千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																							
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,998千円 受取配当金 4,640千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104,467千円 社債利息 5,214千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 37,434千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,155千円 有形固定資産の「その他」除却損 1,753千円 ※5. —	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,725千円 受取配当金 4,566千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108,289千円 社債利息 3,609千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,665千円 賃貸借契約違約金 31,350千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 23,237千円 減損損失 422,898千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,123千円 受取配当金 5,621千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 212,397千円 社債利息 10,185千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 37,434千円 前期損益修正益 79,134千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 7,575千円 土地売却損 14,788千円 建物除却損 11,930千円 有形固定資産の「その他」除却損 5,903千円 ※5. —
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																					
合 計			10	422,898																																					
種類	金額 (千円)																																								
建物	242,059																																								
土地	10,004																																								
有形固定資産の「その他」	34,325																																								
リース資産	135,027																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																								
合 計	422,898																																								

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="215 563 571 628"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>171,218千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,457千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	171,218千円	無形固定資産	1,457千円	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="647 563 1003 628"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>155,630千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,495千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	155,630千円	無形固定資産	1,495千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1080 563 1437 628"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>344,000千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,957千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	344,000千円	無形固定資産	2,957千円
有形固定資産	171,218千円													
無形固定資産	1,457千円													
有形固定資産	155,630千円													
無形固定資産	1,495千円													
有形固定資産	344,000千円													
無形固定資産	2,957千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,703,209</td> <td>849,421</td> <td>853,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,703,209</td> <td>849,421</td> <td>853,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,703,209	849,421	853,788	合計	1,703,209	849,421	853,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,751,630</td> <td>894,899</td> <td>115,774</td> <td>740,957</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,111</td> <td>1,226</td> <td>-</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757,742</td> <td>896,125</td> <td>115,774</td> <td>745,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,751,630	894,899	115,774	740,957	無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884	合計	1,757,742	896,125	115,774	745,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,940,237</td> <td>1,032,112</td> <td>908,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,940,237</td> <td>1,032,112</td> <td>908,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,940,237	1,032,112	908,125	合計	1,940,237	1,032,112	908,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産の「その他」	1,703,209	849,421	853,788																																											
合計	1,703,209	849,421	853,788																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産の「その他」	1,751,630	894,899	115,774	740,957																																										
無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884																																										
合計	1,757,742	896,125	115,774	745,842																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産の「その他」	1,940,237	1,032,112	908,125																																											
合計	1,940,237	1,032,112	908,125																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	325,034千円	1年超	563,357千円	合計	888,392千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857,875千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>92,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337,264千円	1年超	520,610千円	合計	857,875千円	リース資産減損勘定の残高	92,901千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,179千円	1年超	598,962千円	合計	942,141千円																								
1年内	325,034千円																																													
1年超	563,357千円																																													
合計	888,392千円																																													
1年内	337,264千円																																													
1年超	520,610千円																																													
合計	857,875千円																																													
リース資産減損勘定の残高	92,901千円																																													
1年内	343,179千円																																													
1年超	598,962千円																																													
合計	942,141千円																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207,125千円	減価償却費相当額	187,496千円	支払利息相当額	18,353千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,342千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,832千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,342千円	リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円	減価償却費相当額	145,183千円	支払利息相当額	16,832千円	減損損失	135,027千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,455千円	減価償却費相当額	370,187千円	支払利息相当額	36,405千円																						
支払リース料	207,125千円																																													
減価償却費相当額	187,496千円																																													
支払利息相当額	18,353千円																																													
支払リース料	200,342千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円																																													
減価償却費相当額	145,183千円																																													
支払利息相当額	16,832千円																																													
減損損失	135,027千円																																													
支払リース料	408,455千円																																													
減価償却費相当額	370,187千円																																													
支払利息相当額	36,405千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 609.28円 1株当たり中間純利益 4.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 581.52円 1株当たり中間純損失 30.23円 同左	1株当たり純資産額 618.36円 1株当たり当期純利益 5.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	32,778	△200,966	34,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	32,778	△200,966	34,589
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高松 謹也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高松 謹也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。